

節約志向の高まりと食料品の消費税引下げの行方

主任研究員 古江晋也

1 6か月連続プラスとなった実質賃金

厚生労働省が公表した2026年6月の毎月勤労統計によると、現金給与総額(速報値、事業所規模5人以上)は前年同月比3.4%増となり、5か月連続で3%以上の伸びを記録した。実質賃金(速報値)は同1.6%増(消費者物価指数・総合で計算した場合は同1.7%増)と、6か月連続でプラスとなった(第1図)。中東情勢の混乱に伴う原油価格の高騰を背景に、実質賃金が今後もプラスを維持できるか注目される。

消費関連指標では、日本百貨店協会が公表した26年6月の全国百貨店売上高が、前年同月比2.3%増と6か月連続でプラスとなった。インバウンド(免税売上)は円安の影響などから、同29.8%増と、4か月連続で堅調な伸びを示した。一方、国内売上は、梅雨や台風などの影響により入店客数が減少したことなどから同0.2%減と、11か月ぶりのマイナスとなった。

総務省が公表した26年6月の家計調査では、2人以上世帯の消費支出(実質)が前年同

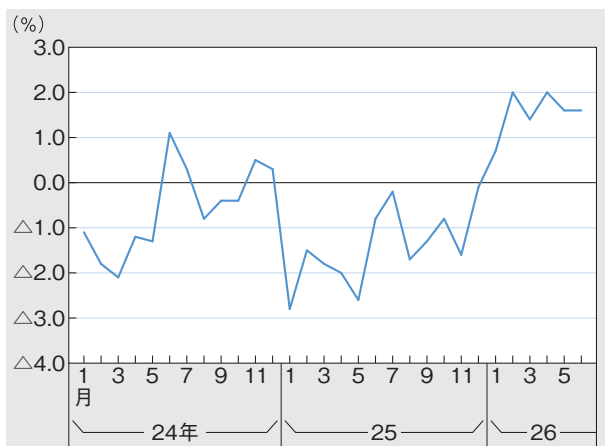
月比3.3%減と、7か月連続でマイナスとなった(第2図)。節約志向の高まりから、食料は同2.5%減と、2か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、穀類(同3.8%減)、乳卵類(同4.5%減)、飲料(同8.6%減)、外食(同2.9%減)などが減少した。

2 中東情勢や円安の影響によって高まる値上げ圧力

総務省が公表した26年6月の消費者物価指数(20年基準、総合)は、前年同月比で1.7%上昇した。食料は同3.2%上昇した(第3図)。6月の診療報酬改定を受け、診療代は同1.7%の上昇となった。またエネルギーは同0.1%低下したものの、前月(5月・同2.5%の減少)より減少幅が縮小した。

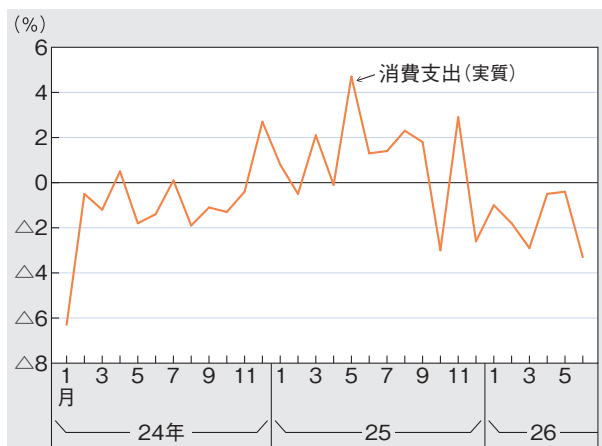
第4図は、26年6月時点の消費者物価指数(全国、品目別価格指数)のうち、前年同月比で20%以上上昇した主な食料品目の推移を示したものである。もち(同38.2%)、さば(同27.3%)、ほたて貝(同20.7%)、無菌包装米飯(同25.3%)、緑茶(同26.9%)、コーヒー豆(同

第1図 実質賃金指数の推移



資料 厚生労働省「毎月勤労統計」前年同月比 26年6月は速報値

第2図 2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



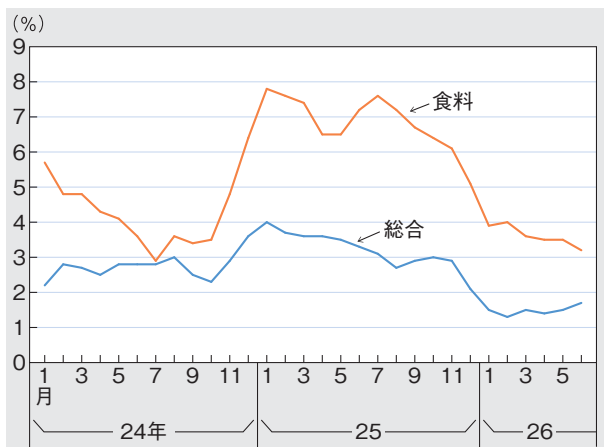
資料 総務省「家計調査」前年同月比

23.3%)などが大幅に上昇した。

帝国データバンクが7月31日に公表したレポート(「食品主要195社」価格改定動向調査)によると、8月の飲食料品の値上げは2,311品目に上ったという。値上げの背景には、原油・ナフサ高による原材料価格の上昇や物流コストの上昇がある。品目としてはハム・ソーセージなどの食肉製品、カップ麺や缶詰製品などの加工食品において値上げが多くみられた。中東情勢をめぐる不透明感が続いていることや、ドル円相場が円安傾向で推移していることを踏まえると、今後も値上げ圧力が高まる可能性がある。

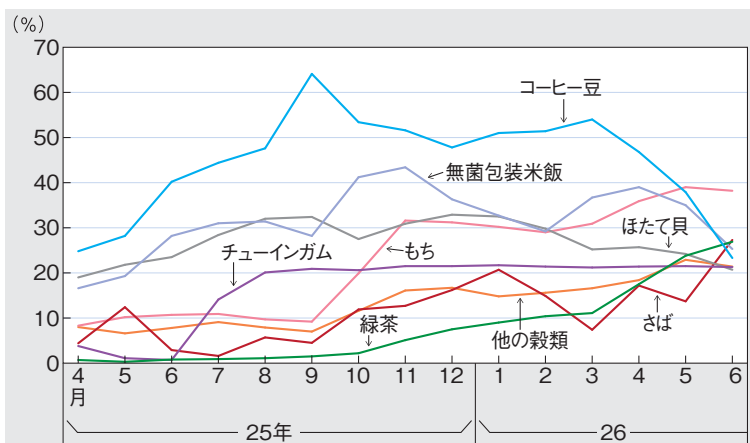
日銀が発表した26年7月の企業物価指数(速報値)は、前年同月比で7.2%の上昇となった。

第3図 消費者物価指数の推移(全国)



資料 総務省「消費者物価指数」前年同月比

第4図 消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料 第3図に同じ

3 金融政策等の動き

米連邦公開市場委員会(FOMC)は7月29日、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標を3.5%~3.75%に据え置くことを決定した(据え置きは5会合連続)。この決定に対しては3人の理事が0.25%の利上げを主張し、反対票を投じた。

7月31日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標を1.0%に据え置くことが決定された。8月10日に公表された「主な意見」では、物価の上振れリスクから、利上げのペースが想定以上に速まる可能性に言及する複数の意見があった。

「展望レポート」では、物価の先行きは、原油価格上昇による物価押し上げ効果に加え、半導体価格の上昇や円安が耐久財等の価格上昇につながることから「2026年度後半以降、2%をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていくと予想される」とした。

飲食料品の値上げラッシュが続くなか、高市首相は7月30日、27年4月から2年間、飲食料品にかかる消費税率を8%から1%へと引き下げる方針を表明した(8月5日に閣議決定)。この消費減税は、「給付付き税額控除」の実施までの「つなぎ」と位置づけられており、財源については赤字国債に頼らずに確保することが強調された。9月には与党税制改

正大綱を決定し、秋の臨時国会に関連法案を提出する考えを示した。ただ、食料品の消費税引下げについては、財源の確保、減税の影響を受けると考えられる農業・水産業従事者や外食産業への対応など、検討すべき課題も少なくない。また、財政悪化への懸念から長期金利の上昇や円安の継続を招いた場合、結果として、家計における節約志向が高まることも考えられ、今後の動向が注目される。

(ふるえ しんや)